

### 田中利幸教授 略歴・業績一覧

---

(出版者 / Publisher)

法学志林協会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法学志林 / Review of law and political sciences

(巻 / Volume)

118

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

3

(終了ページ / End Page)

15

(発行年 / Year)

2021-03-20

# 田中利幸教授 略歴・業績一覽

## 〈生年月日〉

一九五〇年（昭和二五年）一月二十九日

## 略歴

## 〈学歴〉

一九六八年（昭和四三年）四月 東京大学入学

一九七二年（昭和四七年）三月 法学部卒業

四月 大学院法学政治学研究科入学

一九七八年（昭和五三年）三月 博士課程単位取得退学

## 〈職歴〉

一九七七年（昭和五二年）四月 立教大学助手

一九七八年（昭和五三年）四月 横浜国立大学助教

一九九二年（平成四年）四月 同 教授

二〇一〇年（平成二二年）四月 法政大学教授

二〇二〇年（令和二年） 三月 退職

〈学内職歴〉

二〇一二年度（平成二四年度） 法律学科長、法学研究科長  
二〇一四、一五年度（平成二六、二七年度） ハラスメント相談室長

〈所属学会〉

- ・ 日本刑法学会
- ・ 国際刑法学会
- ・ 国際法協会
- ・ 国際人権法学会
- ・ 警察政策学会

〈社会活動〉

① 公的活動（委員、陳述、立案）

- ・ 財務省・関税等不服審査会委員、
- ・ 海上保安庁・政策アドバイザー、情報セキュリティ委員会・海上保安研究会など各種研究会委員
- ・ 外務省・国際刑事裁判所研究会委員など各種委員会委員

- ・警察庁…行政警察研究会委員など各種研究会委員
- ・警視庁…風俗問題研究会委員など各種委員会委員
- ・経済産業省…外国公務員贈賄問題研究会など各種研究会委員
- ・大学評価学位授与機構…国立大学教育研究評価委員会専門委員
- ・各省庁関連法人各種委員会委員
- ・横浜弁護士会懲戒委員会委員

など

- ・警察法改正参議院地方行政・警察委員会神奈川地方公聴会…公述人意見陳述
- ・海賊対策アジア協力会議…専門家意見陳述
- ・道路交通法改正参議院内閣委員会…参考人意見陳述
- ・アジア海賊対策地域協定 (ReCAAP)…協定草案共同起草

## ② 国際講演

- ・中国・清華大学…「国際刑事法と国内法—モデル論—」
- ・中国・清華大学…「企業経営破綻と経済犯罪」
- ・オーストラリア・サザンクロス大学…「Crime Situation in Japan and Contemporary Problems」(日本の犯罪事情と今日的課題)
- ・オーストラリア・ブリスベン大学…「Criminal Law in Japan」(日本刑事法の特徴)
- ・インド・中国東アジア研究所…「Criminal Law and Procedure in Japan—Three Waves from the World—」

- (日本刑事法の歴史―近代化と三つの波―)
- ・国際公開シンポジウム(港町大学リーグ) : 「International cooperation for preventing piracy―Two contrasting examples of Japan―」(海賊防止と国際協力―日本のふたつの対処法―)

## 業績一覧

- 一九七七年(昭和五二年)
  - ・「法人犯罪と両罰規定」『現代刑法講座第一巻』(成文堂)
- 一九七八年(昭和五三年)
  - ・「自動車運転転者の事故報告義務」警察研究四九巻二号(良書普及会)
- 一九七九年(昭和五四年)
  - ・「過料と罰金・拘留の併科」行政判例百選Ⅱ・ジュリスト別冊六一号(有斐閣)
- 一九八〇年(昭和五五年)
  - ・「企業体の刑事責任」『判例刑法研究第一巻』(有斐閣)
  - ・「左折車両の後方注意義務」警察研究五一巻八号(良書普及会)
  - ・「職務質問と所持品検査」行政法の争点・ジュリスト増刊九号(有斐閣)
  - ・「所持の概念」警察研究五一巻九号(良書普及会)
- ・(書評)「藤木英雄・板倉宏『刑法案内』」Law School No.20(宇陽書房)

一九八一年（昭和五六年）

・『企業犯罪・ビジネス犯罪』（共著）（有斐閣）

・「市議会議員の職務権限」地方自治法判例百選・ジュリスト別冊七一号（有斐閣）

一九八二年（昭和五七年）

・「フランスにおける航空警備管理体制」空港警備管理体制調査報告書（航空保安協会）

一九八三年（昭和五八年）

・「海洋法条約と刑事法―領海」新海洋法条約の締結に伴う国内法制の研究第二号（日本海洋協会）

・「海水汚濁防止法と過失犯」ジュリスト七九二号（有斐閣）

・「新海洋法条約に伴う国内法制」（座談会）新海洋法条約の締結に伴う国内法制の研究第二号（日本海洋協会）

一九八四年（昭和五九年）

・「行政と刑事制裁」『現代行政法大系第二巻』（有斐閣）

・「国連海洋法条約とわが国の刑事法 海洋法と海洋政策七号（外務省）

・「行政制裁と刑罰との併科」『団藤博士七稀祝賀論文集第三巻』（有斐閣）

・「いやがらせ電話」刑法判例百選Ⅱ・ジュリスト別冊八三号（有斐閣）

・「没収・追徴」ジュリスト増刊二二一号（有斐閣）

・「領海外の海域と国内法」（座談会）新海洋法条約の締結に伴う国内法制の研究第三号（日本海洋協会）

一九八五年（昭和六〇年）

・「善意取得と関税赃物罪」法学教室三八三号（有斐閣）

一九八六年（昭和六一年）

・「地方税法一二二条四項の法意」警察研究五七卷一一号（良書普及会）

一九八七年（昭和六二年）

・「違反行為をした代表者の処罰」警察研究五八卷一号（良書普及会）

・「出資法の利息」警察研究五八卷二号（良書普及会）

・「有線電気通信妨害と可罰的違法性」ジュリスト八八七号（有斐閣）

・「更生処分、超過請求と地方税不納入罪」警察研究五八卷七号（良書普及会）

一九八八年（昭和六三年）

・「財物の概念」法学教室別冊三号（有斐閣）

・「所得税遁脱と不真正不作為犯」ジュリスト九〇六号（有斐閣）

・「粉飾決算」新証券・商品取引判例百選・ジュリスト別冊一〇〇号（有斐閣）

・「新海洋法制と国内法の対応Ⅰ」（座談会）新海洋法制と国内法の対応第三号（日本海洋協会）

・「市民生活と警察の接点」（座談会）ジュリスト九〇六号（有斐閣）

・『世界大百科辞典』（項目担当）（平凡社）

一九八九年（平成元年）

・「刑法四条の二」新海洋法制と国内法の対応第四号（日本海洋協会）

・「刑事法の域外適用」わが国の新海洋秩序第二号（海上保安協会）

・「新海洋法制と国内法の対応Ⅱ」（座談会）新海洋法制と国内法の対応第四号（日本海洋協会）

一九九一年（平成三年）

・『オーストラリアからみた刑法と社会』『平野龍一先生古稀祝賀論文集下巻』（有斐閣）

・「国際法益と国内刑事管轄」『国際法と国内法―国際公益の展開―（山本草二先生還暦記念）』（勁草書房）

・「規範的構成要件要素の認識」刑法判例百選Ⅰ〔第三版〕・別冊ジュリスト一一一号（有斐閣）

一九九二年（平成四年）

・『刑法キーワード』（共著）（有斐閣）

・「船舶の国籍」海洋法・海事法判例研究第三号（日本海洋協会）

・「追跡権または接続水域」海洋法・海事法判例研究第三号（日本海洋協会）

・「通称の使用と人格の同一性」刑法判例百選〔第三版〕・別冊ジュリスト一一七号（有斐閣）

・（書評）「KOKUSAI KEIJI HO (International Criminal Law) by Soji Yamamoto」The Japanese Annual of International Law No.34 (The International Law Association)

一九九三年（平成五年）

・「犯罪の国際的規制と国内法のあり方」『国際化時代の行政と法（成田頼明先生退官記念）』（良書普及会）

・「外国船舶による領海での条約違反と国内法」新海洋秩序と海上保安法制第三号（海上保安協会）

・「イギリスの没収制度」ジュリスト一〇一九号（有斐閣）

・「麻薬新条約の国内法化のあり方」横浜国際経済法学第一巻第一号（横浜国際経済法学会）

・「公海上の船舶による汚染」海洋法事例研究第一号（日本海洋協会）

・「イギリス・フランスの条約への対応と国内法」新海洋秩序と海上保安法制第三号（海上保安協会）

- ・「地方議会議員の職務権限」地方自治法判例百選〔第二版〕・別冊ジュリスト一二五号（有斐閣）
  - ・「刑法における占有の意義」法学セミナー一九九三年二月号（日本評論社）
  - ・『排他的経済水域制度と我が国内法』（共著）（外務省）
  - ・「独占禁止法と刑事罰」（座談会）ジュリスト一〇二〇号（有斐閣）
- 一九九四年（平成六年）
- ・「排他的経済水域における漁業規制」海洋法事例研究第二号（日本海洋協会）
  - ・「外国船舶に対する執行」海洋法条約に係る海上保安法制第一号（海上保安協会）
  - ・「北方漁業と刑罰規定」季刊海洋時報第七三号（日本海洋協会）
- 一九九五年（平成七年）
- ・『海洋環境の保護及び保全と我が国内法』（共著）（外務省）
  - ・「海洋構造物への刑罰規定の適用」海洋法関係国内法制の比較研究第一号（日本海洋協会）
- 一九九六年（平成八年）
- ・「イギリスの没収制度」『現代社会における没収・追徴』（信山社）
  - ・「ドイツの国連海洋法条約施行法の刑罰規定の意義」『わが国が国連海洋法条約を締結する実益及び国内法制度の整備』（外務省）
  - ・『刑法理論の現代的展開・各論』（共著）（日本評論社）
  - ・『新判例コメント刑法第一巻』（共著）（三省堂）
- ・「接続水域―刑事法的視点から」海洋法関係国内法制の比較研究第二号（日本海洋協会）

- ・「Implementation of International Criminal Law—Reconsideration from the Perspective of Japanese Law」  
The Japanese Annual of International Law, No.38 (International Law Association)
- ・「海洋法関係国内法制の比較検討」(座談会) 海洋法関係国内法制の比較研究第二号(日本海洋協会)
- 一九九七年(平成九年)
- ・「行政指導とカルテルの違法性阻却事由」独占禁止法審決・判例百選「第五版」・ジュリスト別冊一四一号(有斐閣)
- ・「追跡権行使と海上保安官の職務執行に対する妨害」新海洋法の展開と海上保安第一号(海上保安協会)
- ・「海上での犯罪規制と関連国内法の改正」海洋法条約体制の進展と国内措置第一号(日本海洋協会)
- 一九九八年(平成一〇年)
- ・「刑事裁判管轄の国際化と国内法的履行・国際法的履行」『国家管轄権—国際法と国内法—(山本草二先生古稀記念)』(頸草書房)
- ・「海の手続法」『松尾浩也先生古稀祝賀論文集下巻』(有斐閣)
- ・「無害通航にあたらぬ場合の国内法化」海洋法条約体制の進展と国内措置第二号(日本海洋協会)
- ・「密航・密輸」新海洋法条約体制の進展と国内措置第二号(海上保安協会)
- ・「海洋法に関する海外調査の概要・イギリス・フランス編」(海上保安協会)
- ・「海洋法条約体制の進展と国内措置」(座談会) 海洋法条約体制の進展と国内措置第二号(海上保安協会)
- ・『経済辞典』(項目担当)(有斐閣)

一九九九年（平成一一一年）

- ・『イギリスの海洋科学調査』（外務省）
- ・「オーストラリアのクレジットカード犯罪」クレジット研究第二一号（クレジット産業協会）
- ・「旗国による停止要求からみたボンドと排他的経済水域の環境の保護」新海洋法の展開と海上保安第三号（海上保安協会）

二〇〇〇年（平成一二一年）

- ・「背任罪における凶利加害目的」刑法の争点「第三版」・ジュリスト増刊・刑法の争点（有斐閣）
- ・「警察法改正参議院地方行政・警察委員会神奈川地方公聴会公述人…意見陳述」参議院会議録第一五〇回国会地方行政・警察委員会第六号

二〇〇一年（平成一三二年）

- ・「密航規制の国際的動向と海上警備」海上保安国際紛争事例の研究第二号（海上保安協会）
- ・「海上における薬物犯罪の取締―国際法と国内法」『海洋生物資源の保存および管理』と「海洋秩序の多数国による執行』（日本国際問題研究所）
- ・「刑事法の原理と国際刑事裁判所」国際人権第一二号（信山社）
- ・「原子力の安全―セキュリティとセイフティ―」日本エネルギー法研究所月報第三一号（日本エネルギー法研究所）

- ・「不正に簡易生命保険証書の交付を受ける行為に詐欺罪の成立を認めた事例」現代刑事法第三一号（信山社）
- ・「公海上で、外国船籍の船舶から覚せい剤を受領して本邦領海内に搬入した事案において、輸入既遂罪の主張を

遅れ輸入予備罪を認めた事例」判例時報一七五八号（判例時報社）

二〇〇二年（平成一四年）

・「国際環境刑法」現代刑事法第三四号（信山社）

・「領海外の廃棄物への対応」海上保安国際紛争事例の研究（海上保安協会）

・「不平等取引制限の罪の性質」独禁法審決・判例百選・別冊ジュリスト一六一号（有斐閣）

・「核物質の国際移転と刑事規制」『核物質の国際移転に関する国際法と国内法』（日本エネルギー法研究所）

・「日本法の国際化―国際公法の視点から―」（座談会）ジュリスト一二三二号（有斐閣）

・『経済辞典第四版』（項目担当）（有斐閣）

二〇〇三年（平成一五年）

・『環境刑法の総合的研究』（共著）（信山社）

・「名古屋中郵事件」刑法判例百選Ⅰ「第五版」（有斐閣）

・「詐欺罪と財産上の損害」刑法判例百選Ⅱ「第五版」・別冊ジュリスト一六七号（有斐閣）

・『刑事法辞典』（項目担当）（信山社）

二〇〇四年（平成一六年）

・「外国籍船舶上での犯罪への対応」『排他的経済水域と我が国国内法』（外務省）

二〇〇五年（平成一七年）

・「訴追」各国における海上保安体制の比較研究第三号（海上保安協会）

・「有事関連条約における個人保護法制への国内的対応」（共著）ジュリスト一二九九号六号（有斐閣）

二〇〇七年（平成一九年）

- ・「道路交通安全行政のあり方」ジュリスト一二九号六号（有斐閣）
- ・「背任罪における凶利加害目的の意義」刑法の争点・ジュリスト増刊（有斐閣）
- ・「道路交通法改正参議院内閣委員会…参考人意見陳述」参議院会議録第一六六回国会内閣委員会第八号

二〇〇八年（平成二〇年）

- ・「被害軽微の場合の可罰的違法性―マジックホン事件―」刑判例百選Ⅰ総論「第六版」・別冊ジュリスト一八八号（有斐閣）
- ・「安否を憂慮する者の意義」刑判例百選Ⅱ各論「第六版」・別冊ジュリスト一九〇号（有斐閣）

二〇〇九年（平成二二年）

- ・「特定船舶の入港禁止措置」海洋法の執行と適用をめぐる国際紛争事例研究第三号（海上保安協会）

二〇一〇年（平成二三年）

- ・「公海における執行に係る刑事訴訟法の課題」海洋権益の確保に係る国際紛争事例研究第一号（海上保安協会）
- ・『海上保安法制』（共編著）（三省堂）

二〇一一年（平成二三年）

- ・「速やかな釈放制度について」海洋権益の確保に係る国際紛争事例研究第二号（海上保安協会）
- ・「談合に対する刑事責任」経済法判例・審決百選・別冊ジュリスト一九九号（有斐閣）
- ・『自治体法務検定公式テキスト・基本法務編』（共編著）（第一法規）

- ・「調査補鯨船への妨害行為と船長の処罰」日本の海洋権益確保と海上保安（海上保安協会）

- ・「海賊対処における司法警察活動と負傷した海賊に対する手続」海洋権益の確保に係る国際紛争事例研究第三号
- 二〇一三年（平成二五年）
- ・「差別表現・憎悪表現の禁止に関する国際人道法の要請と各国の対応―日本法への示唆〈刑法の観点から〉」国際人権二四号（信山社）
- ・『経済辞典第五版』（項目担当）（有斐閣）
- 二〇一四年（平成二六年）
- ・「刑事法からみた『海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法』海上法執行活動に関する諸問題の調査研究報告書（海上保安大学校国際海洋政策センター）」
- ・「捜査段階における参考人の隠匿と証拠隠滅罪の成立」別冊ジュリスト二二二号刑法判例百選Ⅱ各論（第七版）（有斐閣）
- ・「両罰規定と法人の過失」別冊ジュリスト二二〇号刑法判例百選Ⅰ総論（第七版）（有斐閣）
- 二〇一五年（平成二七年）
- ・「国内刑法から見た『侵略犯罪』規定と国内法のあり方」国際法外交雑誌一一四卷二号（有斐閣）
- 二〇一六年（平成二八年）
- ・『自治体法務検定公式テキスト・基本法務編二〇一六年度版』（共編著）（第一法規）
- 以降、毎年補訂
- 二〇一七年（平成二九年）
- ・『刑事法学の未来』（共編）（信山社）